

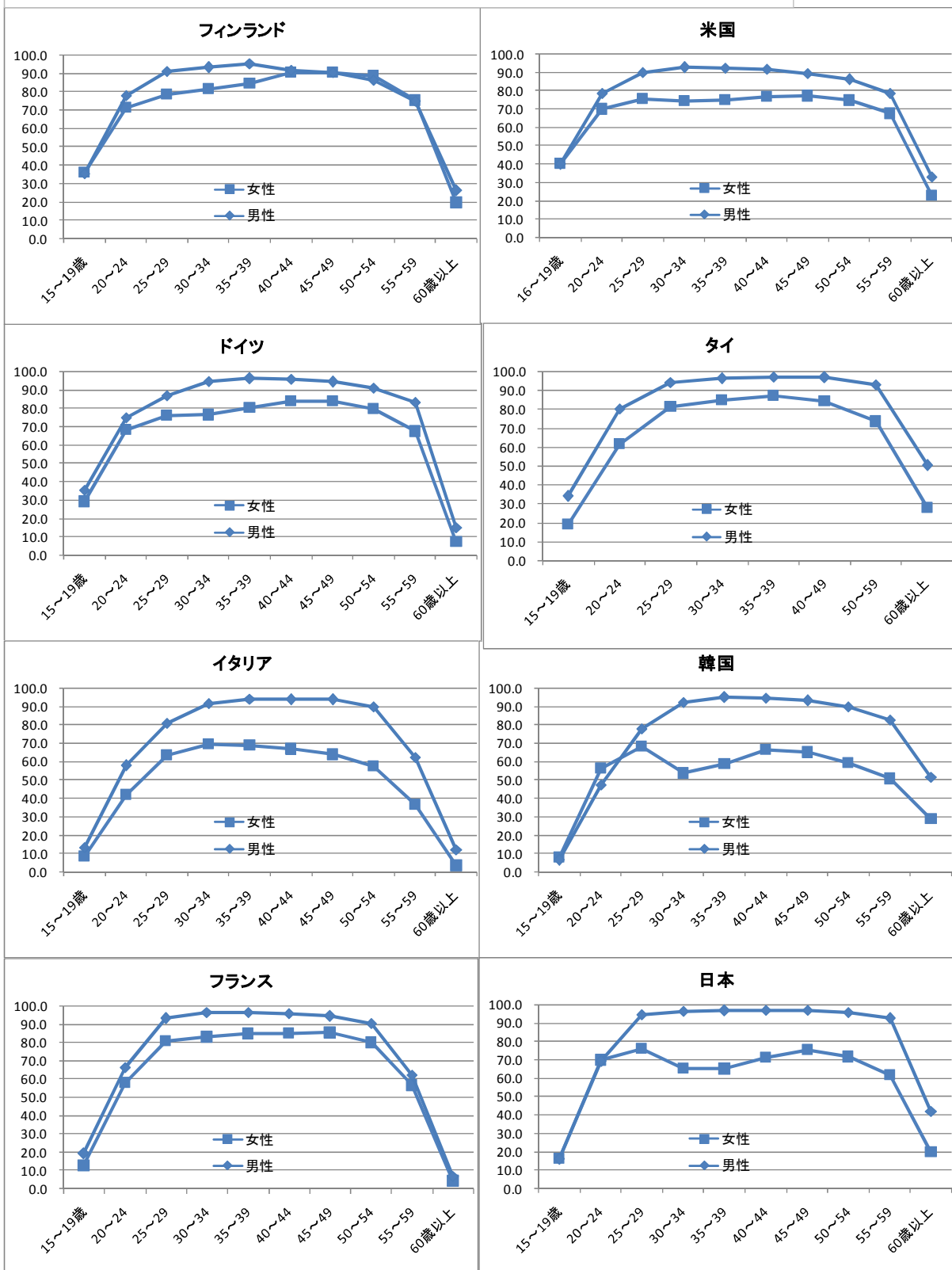
『男女共同参画統計データブック 2012』 正誤表 2012/06/11 現在

章	頁	行 (見出しを含めて上から、下:下から)	誤	正																								
凡例	xv	6	図 9-6	図 9-5																								
第1章 人口	2	15	人口の将来推計*	人口の将来推計 (*とる)																								
	6	表 1-5 原出所 2	2011 年以降	2020 年以降																								
	8	表 1-7 表題	少子高齢化に関する指標	少子高齢化に関する統計指標*																								
	12	7	イタリア	スイス、イタリア																								
	13	図 1-4 目盛の単位	%	‰																								
	14	下 7	22 都道府県	23 都道府県																								
第2章 家族と世帯	18	表 2-1 注の追加		2010 年の「非親族世帯」の数値は「非親族を含む世帯」の数値。																								
	22	表 2-6	6 歳未満の世帯員のいる世帯 (単位: 千世帯・%) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>世帯形態</th> <th>年</th> <th>実数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">母子世帯 (他の世帯員がいる世帯を含む)</td> <td>1995</td> <td>108⇒157</td> <td>2.0⇒2.9</td> </tr> <tr> <td>2000</td> <td>148⇒219</td> <td>2.8⇒4.1</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>168⇒259</td> <td>3.3⇒5.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">父子世帯 (他の世帯員がいる世帯を含む)</td> <td>1995</td> <td>18⇒26</td> <td>0.3⇒0.5</td> </tr> <tr> <td>2000</td> <td>22⇒31</td> <td>0.4⇒0.6</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>24⇒34</td> <td>0.5⇒0.7</td> </tr> </tbody> </table>	世帯形態	年	実数	割合	母子世帯 (他の世帯員がいる世帯を含む)	1995	108⇒157	2.0⇒2.9	2000	148⇒219	2.8⇒4.1	2005	168⇒259	3.3⇒5.0	父子世帯 (他の世帯員がいる世帯を含む)	1995	18⇒26	0.3⇒0.5	2000	22⇒31	0.4⇒0.6	2005	24⇒34	0.5⇒0.7	
	世帯形態	年	実数	割合																								
	母子世帯 (他の世帯員がいる世帯を含む)	1995	108⇒157	2.0⇒2.9																								
		2000	148⇒219	2.8⇒4.1																								
		2005	168⇒259	3.3⇒5.0																								
父子世帯 (他の世帯員がいる世帯を含む)	1995	18⇒26	0.3⇒0.5																									
	2000	22⇒31	0.4⇒0.6																									
	2005	24⇒34	0.5⇒0.7																									
29	図 2-11 に注を追加		2005 年以前の数値の算出には不詳を含む																									
	図 2-12 のタイトル	性、年齢階級、配偶関係別就業状態	性、年齢階級、配偶関係別労働力率																									
30	19	第 9 章の表 9-8	第 9 章の表 9-9																									
第3章 労働力と就業	37	図 3-1	凡例: 2010 年「女性」と「男性」のグラフ印が逆																									
		図 3-1	男性 65 歳以上の労働力率数値 8.8	28.8																								
		図 3-2	凡例: 「労働力率」と「潜在労働力率」のグラフ印が逆																									
	38	図 3-3	ドイツ、イタリア、フランスのグラフ誤り	表末に添付																								
	41	図 3-5	凡例: 「正規の職員・従業員(左目盛)」と「非正規の職員・従業員(右目盛)」の棒グラフの色が逆																									
第4章 労働条件	51	12-14	1986 年から 2008 年に至る約 30 年間の変化に着目すると、日本は 11 パーセント・ポイント縮小しているのに対して、イタリアは 17.4 を最高に、米国が 16.5、イギリスが 14.3 と格差を大幅に縮小している。	1980 年から 2008 年に至る 28 年間の変化に着目すると、日本は 11 パーセント・ポイント縮小しているのに対して、米国は 16.5、イギリスは 14.3 パーセント・ポイント縮小している。																								
	54	下 1	正社員の 2 割弱	正社員の 2 割強																								
	56	6	男性で 3 人に 1 人	男性で 4 人に 1 人																								

第5章 企業	65	6-7	他方で、5000人未満ではすべての企業規模で3割以上の企業が	他方で、5000人未満の企業規模では、約3割以上の企業が												
		下10	約20年間でわずかに増えたといえる程度といえよう。	約20年間でわずかに増えた程度といえよう。												
	66	表5-3 注1最後の行	未上場会社を含む	未上場会社												
	67	表5-5 注の文章末尾	80%以上の統合した。	80%以上に統合した。												
	68	11	法定どおりの子が1歳6か月までが最多で	法定どおり、子が1歳6か月までが最多で												
	70	1	始業・就業	始業・終業												
第6章 時間時間と無償労働	78	下15	日曜日では、社会的文化的活動時間等が平日よりも…	日曜日では、男性の社会的文化的活動時間等が平日よりも…												
	85	図6-5の凡例		「生理的生活時間」と「収入労働時間」が逆												
第7章 家計と資産	92	下10	・・・貯蓄現在高、少数の高貯蓄世帯の・・・	・・・貯蓄現在高は、少数の高貯蓄世帯の・・・												
	95	下6-5	女性29万7,000円、男性37万9,000円、勤め先収入は女性28万5,000円、男性37万2,000円である。	女性29万7千円、男性37万9千円、勤め先収入は女性28万5千円、男性37万2千円である。												
第8章 教育と学習	104	表8-1 タイトル	1955～2010年度	1955～2010年												
		表8-1 表頭の左端	年度	年												
	105	図8-1 タイトル	1954～2010年度	1954～2010年												
	110	表8-4 タイトル	1975～2010年度	1975～2010年												
	107	表8-6 表頭	合計	本務教員総数												
114	下12	2割を超えるのは9県である	2割を超えるのは10県である													
第9章 社会保障・社会福祉	118	19	15.3%	15.2%												
	119	図9-2	『平成21年度被保護者』	『平成21年被保護者』（度をとる）												
	121	表9-3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>離婚件数</th> <th>分割件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td></td> <td>13,072⇒13,105</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td></td> <td>14,850⇒15,004</td> </tr> </tbody> </table>			離婚件数	分割件数	2007			2008		13,072⇒13,105	2009		14,850⇒15,004
		離婚件数	分割件数													
	2007															
2008		13,072⇒13,105														
2009		14,850⇒15,004														
128	7	95件	96件													
130	18	青森では3	島根では1													
第10章 健康と保健	139	図10-2注2	上位30位のみ掲載。	上位20位のみ掲載。												
	140	15行	2008年の・・・男女を合わせて27.2万人、女性約4.9万人である。・・・、なお18.1%と少ない（表10-11）。	2010年の・・・男女を合わせて28万人、女性約5.3万人である。・・・、なお18.9%と少ない（表10-11）。												

第 11 章 安全と 犯罪	147	見出し 3	2010 年に検挙された者のうち、	2010 年の 検挙件数 に対して、		
		図 11-2	縦軸の数字	5→50、10→100、15→150、20→200、25→250		
			左端の暗数と柱の示し方	項目の柱を 25 まで伸ばし、認知件数の高さまでを白地に、超えた部分に網をつけて 25 までグラデーションで薄くする。		
	155	見出し 18	被害者の国籍はフィリピン人	被害者の国籍はフィリピンが		
		下 2	フィリピン人が多く	フィリピンが多く		
第 12 章 自然災害	160	下 9	中国の洪水（1959 年、20 万）	中国の洪水（1959 年、 200 万 ）		
	161	表 12-1	理科年表に掲載されていない場合の ▼	日本の噴火、雪害、世界の洪水、サイクロン、火山、地震(一部)に ▼ を付ける		
	165	表 12-4	(単位: 人・%)			
			地域	総数	女性数	女性割合
			沖縄			4.9
		計			6.1⇒ 4.1	
	166	表 12-6	全体(被保護世帯を除く)			
			推計人口			
		中央区	107,874⇒ 107,827			
	168	12-13	健康障害は速やかに実施される必要がある	健康障害は速やかに 取りあげられる 必要がある		
第 13 章 意思決定	172	2	表では「特にない」の場合は省略している。	表にはないが 立候補に対する当選者割合も 23.6%で		
	176	下 2	なり手不足で総数は大きく減少しており、女性割合も減少している。	なり手不足が言われているが、過去 10 年間総数も女性割合もゆるやかに上昇している。		
	177	表 13-8 民生委員・児童委員 2008 年データ	女性	男性	女性割合	女性割合 (2010-2008)
		92,292 ⇒ 136,135	136,135 ⇒ 92,292	40.4 ⇒ 59.6	-0.43⇒ 0.40	
第 14 章 意識調査	194	3	図 14-6	図 14-5		
	197	表 14-10 注 1 : 1-2 行目	表では「特にない」場合は省略している。	削除		

図3-3 性、主要国、年齢階級別経済活動率(2008年)



注 データ出所の都合上、韓国のみ2007年のデータである。フィンランドの60歳以上の値は、データの制約によって60~74歳の値である。各国の調査方法、経済活動概念、年齢階級に違いがあることに留意されたい。

出所：ILO, LABORSTA Internet (2011年9月アクセス)のデータベースより作成